

憲法

憲法

○ 緒言

吾等比良川再轉住所川
の所（又ハ山ノ市）在
住ノ撤退者ハ所内自治
機關（政體）ノ成立ヲ
認メ茲ニ其必要ト命令
（要求）トニ順（從）ヒ
憲法（章）（定款）ヲ次
ノ如ク設定ス

○ 市政委員會（參事員會）
△ 第一條 組織（構成）

凡テノ行政運営ノ實權
ハ在住者自身ニ隷屬シ
ソレヲ本條文ニ從ヒテ

員

(又、市政委員會)

參事會ニ依リ一切ノ政
 務ヲ執行ス(掌ル)。
 尚今後戰時再轉住局ノ
 行政命令、諸統制調節ト
 ソレヨリ生ズル請願又
 ハ交渉事務ノ遂行權ヲ
 モ把持ス。
 各住宅區ヨリ一人宛ノ
 代表參事員(滿二十一
 歳以上)ヲソ區在住者
 中ヨリ選出サルベキモ
 ノトス。
 一般投票ニ依ル當選參
 事員ノ任期ハ六ヶ月ト
 ス(一月一日又ハ七月

一日ヨリ但シ千九百
 四十三年度初終選舉一般投票
 投票當選後五日ヨリ
 十二月三十一日迄トス
 補缺當選者ハ前任者ノ
 残セル期間内ヲ以テ通
 則トス
 総ベテノ正式集會々議
 々事録ハ必ス英文ニテ
 行フ又(語)
 △第二條 宣誓(事務所)
 各當選參事員ハ第一回
 集會ニ先ダテ當該再
 轉住所支配人又ハ其代
 理人ノ面前ニテ左ノ如

1 申宣誓ヲナシ就任ノ認
 2 證ヲ得ベシ。(受クベシ)
 3 小生儀今回参事員
 4 市政委員就任ニ當リテ
 5 合衆國憲法々律並ニ川
 6 所(山ノ市)比良川再
 7 轉住所憲法ヲ絶對ニ支
 8 持禮讃シ忠誠以テ遵法
 9 恪守ヲ旨トシ一般在住
 10 者ノ爲最善ヲ盡シ與ヘ
 11 ラレタル任務ノ遂行ヲ
 12 期ス。右宣誓ス
 13 △第三條 職掌、役員
 14 會(議)長(委員長)
 15 一名

比良時報原稿用紙

総

副會長（副議長）一名

幹事（主事）一名

會計 一名

右役員ハ普通一般投票

選舉後、第一（初集會）

ニ於テ互選スルモノト

ス。

△ 第三條 A 委員長「議長」

委員長ハ諸集會ヲ主宰

總攬シ處理スル權能ヲ

有スト雖モ採決ニ當ル

自己ノ投票權ハ得票教

折半トナリタル時ニノ

ニ限りテ有效トス。

參事員ヲ要ナル他ノ

比良時報原稿用紙

15 14 13 12 11 10 9 8 7 6 5 4 3 2 1

委員ニ指命又ハ参事員
 外ノ者ヲ同會ノ擁立推
 薦等ニ依リ委員トシテ
 若クハ事務員トシテ就
 任方ノ承認或ハ任命ス
 ルコトヲ得。但シ常ニ
 三分ノ二以上ノ多数決
 書記(事務員)ハ一切
 ノ正式記録ヲ作製シ保
 管ス。尚此外幾多ノ重
 要書類及證券類ハ委員
 會又ハ法務部ニ於テ女
 子保管ノ任ニ當ルベシ
 尚書記ハ監學係ニ任ジ
 授業事務ヲ映信ス。雖

比良時報原稿用紙

15 14 13 12 11 10 9 8 7 6 5 4 3 2 1

タルコトヲ要ス

モ之が圓滑放達化ヲ期

スル爲ニハ委員長ニモ

協力援助方ヲ賦課ス
ルヲアルハシ

△ 第三條 副會長

會長病氣ハ、他止ムヲ

得サル事故、爲會議ニ

缺席シタル場合之ヲ代

行ス。委員長ニ缺員ヲ

生ジナハ副委員長陞任

踏襲シ、後任ハ參事

員會より投票選舉ス。

△ 第三條 幹事

幹事ハ各回ノ會議指令

制限通牒議事録細作

製保存ヲ書記ト協力行

フモノトス

△第三條 會計

會計ハ參事員會ノ規定

ニ從ヒ入ルベキ金錢有

價證券重要書類ヲ安全

ニ收入保管又ハ預入ス

個人團體ヲ問ハズ此社

會有用ノ爲參事會ノ決

定下ニ活動スベキナリ

毎月十日以内ニ自己ノ

携ハル一切ノ有金諸財

産及其目錄等ヲ悉皆委

員會ニ提議スルヲ要ス

尚先月ヨリノ會計代リ

日ニハ現在ノ狀態ヲ發

表 (報告) シ 委員 會ハ

書記ニ 處理セシム。

△ 第三條 臨時 任務

委員ニシテ 役員タル

者ハ 須ク 自己ノ 任務ハ

勿論 他官能ト一體 不可

分離ナルコトヲ 認識シ

常ニ 協力 協和シ 實績ヲ

擧グベキトス。

△ 第四條 普通 集會 (定期)

毎月 二回以上 集會シ 其

通知狀ハ 付ス 三日以前

ニ 各員ニ 行届キ 且ツ

般注意ヲ 惹ク 處ニ 廣告

掲示スベキモノトス

比良時報原稿用紙

15 14 13 12 11 10 9 8 7 6 5 4 3 2 1

△第五條

臨時集會

至急ニ會見ノ付要ト認

メタル時又ハ^{場合}參事員々

全員々四分ノ一以上ノ

要求ニ依ル場合之ヲ招

集ス。但シ三時間以内

ニ全參事員毎々ズ通牒

スル中ト通則トス

△第六條

定員

會議ハ正式成立ハ々々

全參事員、五分ノ三ニ

達スルヲ要ス。然ラザ

ル時ハ無効トス。

△第七條

法制化

法、制定、改正又ハ政策

諸

變更統制調節等ヲ認メ
 タル多教決ノ要望案ハ
 會長及幹事陣署ノ^{上當}
 該再轉任所支配人^{承認}
 證署名濟ノモ^ハ凡^レニ
 テ參事會ヨリ公出七日
 後、夜半ヨリ有效化ス
 但シ全參事員ノ四分ノ
 三以上^ヲ緊急可決
 之上記署名濟ノ場合ハ
 即時有效トス。

△第八條 權能

參事員會ノ執政權力ハ
 認定制限スルコト次ノ
 如シ。

比良時報原稿用紙

15 14 13 12 11 10 9 8 7 6 5 4 3 2 1

1. 法、制定諸法令、統制
 2. 令、調節令、處罪令等二
 3. 就イ
 4. 法典化、諸法令統制
 5. 調節其他必要ノモノ
 6. 資金調達及整理保管
 7. 代理部委員會事務設
 8. 置^又二十一歲以上ノ人
 9. 事任免
 10. 紛糾、斡事、仲裁、調停
 11. 命令、自發的斡旋等
 12. 當該再轉所支配人ニ
 13. 向フテ決議ヲ廢止豫
 14. 感ヲ惹キ以テ常ニ
 15. 般在任者、爲ニ安寧ト爲

福ニ資スベク行政的

諒解ニ努ム

9 參事員會ニ關聯ヲ有

ワ一切ノ規則指圖シ

リ現狀知悉普及ヘノ

啓發ニカム

ル以上ノ外時ト場合ニ於

生ズル終ベシノ官能

ニ應ズル職務ハ戰時

再轉任局ト緊密ノ連

絡ヲ保テ協調ヲ遂ゲ

△ 第九條 權力制限

參事員會ハ次ノ各項

ニ就イテハ執政權ナ

シ。

1 如何ナル目的形式官
 2 能タルヲ問ハズ立法
 3 權ニ關スル限リハ委
 4 任代理行為ハ許サス
 5 勝手ニ法ヲ制定^又勵行
 6 合衆國、亞州、戰時再轉
 7 任局、軍部等ヨリノ命
 8 令、布告、法令、通牒等モ
 9 ノ代行ハ許サレズ。
 10 合衆國、亞州、法違反ノ
 11 如何ナル立法モ不許
 12 勿論尊嚴ヲ犯冒スル
 13 及對攻撃ヲモ含ム
 14 小税金、賦課財産、推定社
 15 料、^罪金、三、百、吊、ヲ、超

過徴收罷成ラ又^又不許^又
 社會公益福祉ニ資ス
 此目的以外ニ金錢財
 寶ヲ管理收支禁制^之
 又當該再轉住所支配人
 ノ安全確認ノ署名ナ
 キモ^ハ如何ナル法
 文ニ實施宣言布告制
 令モ有效ナラズ
 第十條 選舉[△]
 總選舉[△]（一般投票）
 毎年二回六月ト十二
 月ノ第二^ハ曜^日トス
 （例外）本憲法制定最
 初ノ年ニ限^リ採擇後

[illegible]

上記、如ク公告スル
 選挙委員ハ三名ヨリ
 五名迄ヲ市政委員會
 ニ依リ推薦指命ス
 最初ノ一般投票（普通
 選挙）ハ臨時任命
 委員ニヨリテ行フ
 本委員ハ普通特別両
 選挙事務及び選挙登
 録等投票者ノ爲メ廣
 教ヲ行フ
 即チ右ノ選挙ニ關ス
 ル外請願（要求）受理
 準備發表成文通牒等
 教ヲ書記ニ命ジテ認
 比良時報原稿用紙

15

14

13

12

11

10

9

8

7

6

5

4

3

2

1

コト

サレシ

1. 記録係員ヲ命ス
 2. 選挙委員會ハ投票者
 3. 爲適當ナル選挙登
 4. 録所投票場時日等ノ
 5. 決定及選挙^{施行}目的、開明
 6. 又發表、公告ヲ三日以
 7. 上十日以内ニ履行ス^ル
 8. 如何ナル正當手續ヲ
 9. 經ルト雖モ其投票者
 10. が當該部落在住^者非
 11. ザレバ失格無効ナリ
 12. 総テノ撤退在住者
 13. ニシテ十八歳以上ノ
 14. 者ハ本憲法ニ準據シ
 15. 投票權ヲ具有ス

備

享

此良時報原稿用紙

△ 第十一條 缺員

凡參事員ノ缺席ハ認ム

ニキ理由ナクニ定

例(五日間)臨時(特別)

會議、連續四度以上

無届缺席ニタニモ

ハ失格缺員ト宣言ス

凡參事員ノ辭職ハハノ

事情(理由)闡明

發表公告十五日以内

ハ有效タラズ

凡參事員ノ不徳不行跡

不法破廉恥(不品行)

アリタル時ハ全員四

分ノ三以上ノ票決ニ

免

依り退職（貳首）ヲ

決行スルコトアリ

選考委員合ハル當該部

落投票者選挙二割

五分ノ請願（要求投

票）ニヨリソレヨリ

十五日以後ニ於テ其

部落ヨリノ参事員免

點改選ヲ書記ニ命ジ

テ取扱ハシ得タル

参事員長ハ缺員

参事員ノ補填ヲナシ

得ル但シ推薦中ノ最

高點得票者ニシテソ

ノ部落ノ希望及紛争

比良時報原稿用紙

ア、ア、ハ

15

14

13

12

11

10

9

8

7

6

5

4

3

2

1

其

點、應に次期一般投

票（定額総選挙）迄

次點者ヲ先ニ任命ス

尤モ其部落有資格投

票者（最後投票者數

ノ二割五分署名清請

願（要求）アラバ別ニ

臨時投票選挙ヲ行フ

△

第十二條

發議權

決議權

凡、立案發議成案、測定ハ

一般投票最後ノ投票

有資格者數ノ一割以上

又ハ三分ノ一ヲ超過

セサル同部落居住者

比叻時報原稿用紙

15

14

13

12

11

10

9

8

7

6

5

4

3

2

1

署名済請願(要求)手	續う書記ニ履行セ	モノタルハ	斯カル發議提案ハ臨	時特別監事委員會ニ	託任處理スベク要求	登録後十五日同會多	數決ニヨリ有效トス	決議權ノ測定ハ參事	員五分ノ三投票承認	署名済ニ依リ五日通又	ハ臨時投票ニ同フベ	ク、選挙ニヨリ大多數	ニテ可決セラルタル	ヲ委員會ノ指圖ニ依
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15

(參事員)

比良時報原稿用紙

△

り有効化^ニ直^スコト

第十三條 行政部

市政委員會ハ行政局ノ

設置會長幹事其他ノ參

事又ハ參事員以外ノ者

事務所就任者承認方

ヲ多數可決後圓滿ニ行

フ其執政官能ハ川ノ町

（山ノ市）西在住參事

員共ニ^{（直統）}協調活動ニ以テ

企劃行政（官理）方面

ノ成功ヲ助ケ常ニソノ

中心精カトナリ引受ケ

代理執行スベキヤリ

裁判

司法委員會

△第十四條 裁判權

川ノ町(山ノ市) 社會

裁判權ハ同委員會ニ隸

屬ノ事件ノ審問訊問調

査尋聽問判決執行服罪

罰則科料賦課等ヲ行

ヒ憲法條文準據ニテ處

理シ英文(語)ニテ記錄ニ

止ム但シ便宜ト委員

會ハ官選通譯ヲ利用ス

ルニトアルニ(使)

△第十五條 委員會ト

其任期

裁判委員會ハ常ニ三人

比良時報原稿用紙

15

14

13

12

11

10

9

8

7

6

5

4

3

2

1

15 各委員ハ付ス川ノ町
 14 第十六條 資格
 13 戸認客スルハ三續外復ム
 12 續新任一ヶ年正長兼任
 11 補スルカ又ハ同人ヲ兼
 10 ハ別ノ後任者ヲ物色兼
 9 缺スベク任満了ノ時
 8 任委員ヲ推薦指命シ補
 7 委員會ハ直ニソノ後
 6 催シタル場合ニハ市政
 5 委員ノ辭職・死亡又ハ移
 4 之ヲ推薦指命ス（ト依ル）
 3 何レモ市政委員會ヨリ
 2 任期ハ各一ヶ年トス
 1 之以テ編成（成立）シ

免職
 兼任
 留任

職

者ニテ職ヲ執行、必用ナル者ハ之ニ
コトヲ要ス

山ノ市（在任ノ撤退者

ニシテ満二十五歳以上

英語堪能有徳品行端正

ニテ満足スベキ教養良ク

ルヲ要ス。

第十七條 旨 哲言

事務所就任ニ際シニ當

該再轉任所支配人管理

下ニ次イ旨哲言ヲ要求ス

ト水生儀今回川ノ町

山ノ市司法委員就任ニ

當リニ最モ嚴肅ニ合衆

誠意ヲ以テシテ合衆國

憲法々律及川ノ町（山

ノ市）憲法ヲ絕對支持

比良時報原稿用紙

15

14

13

12

11

10

9

8

7

6

5

4

3

2

1

禮讃シ恪守遵奉シ以テ
 小生ノ全能力最善ヨリ盡
 シ今一般在任者ノ爲ニ
 福祉生活上ノ自由平等ヲ
 公明正大ノ恩恵均享ノ
 爲其權利擁護伸張期以
 私奉公努力スル事ヲ斷
 言シ右誓宣ス
 △第十八條 資格褫奪又失格
 已ガ擧ハル失事件ニ委
 員個人的利害關係血族
 結婚親戚友交又ハ病弱
 健康ノ爲其職務執行ニ
 堪之能ハサル者ハ川
 山ノ市何レ在任

比良時報原稿用紙

15 14 13 12 11 10 9 8 7 6 5 4 3 2 1

場会

ヨリ其代カニ任用ス者

委員タルトモ失格タル

コトヲ委員會ハ命ズベ

ク而シテ後進備代員トス

△第十九條 職員

ハ裁判委員會ハ一人ノ

司法主任ヲ互選シ之

ニヨリテ勢務進行ヲ

掌ル即テ證據物件ヲ

審問召喚訊問等

ハ裁判召喚發給ヲナ

ス又ハ委任ス

ハ市政委員會書記事務

員ハ裁判委員會ノ幹

事タルベク其用務ハ

決定セル全裁判記録

比良時報原稿用紙

15

14

13

12

11

10

8

7

6

5

4

3

2

1

執行ス

要ニテ

取捨

其他
須
司

15	△ 第二十条 召喚審問	14	ルコトアルベシ	13	進行達成	12	任免ラ行ヒ本務(官能)	11	係(報告)員、通譯者ノ	10	裁判委員会ハ(司法)應ジテ執達吏通達記者	9	裁判委員会ハ(司法)應ジテ執達吏通達記者	8	裁判委員会ハ(司法)應ジテ執達吏通達記者	7	裁判委員会ハ(司法)應ジテ執達吏通達記者	6	裁判委員会ハ(司法)應ジテ執達吏通達記者	5	裁判委員会ハ(司法)應ジテ執達吏通達記者	4	裁判委員会ハ(司法)應ジテ執達吏通達記者	3	裁判委員会ハ(司法)應ジテ執達吏通達記者	2	裁判委員会ハ(司法)應ジテ執達吏通達記者	1	裁判委員会ハ(司法)應ジテ執達吏通達記者
----	-------------	----	---------	----	------	----	-------------	----	-------------	----	----------------------	---	----------------------	---	----------------------	---	----------------------	---	----------------------	---	----------------------	---	----------------------	---	----------------------	---	----------------------	---	----------------------

比良時報原稿用紙

判決（宣告）文作制後

申渡スベキモノトス

△第二十一條 公判裁判

辯論申立ニテ服罪拒否

、場合司法委員會ハ被

告、召喚審問後二週間

以内ニ再裁判期日ヲ決

定以申告スルコトナシ

裁判ニ於テ司法委員會ハ被

告ニ對シテ有利不利ノ證

言ヲ聽テ證據物件ヲ調

査又ハ直接個人ニ就テ

訊問（審問）ヲ行フ

又被告ハ自己選定依頼

申中、顧問代官辯護人

(ア)ラニル

自己

1. 二ヨリ援助ヲ乞ヒ有利

2. 二箇ホク爲被告、及對側

3. 證人訊(事)問證據物件調

4. 望サモ許サルベシ。

5. 但シ被生ハ夫自身ニ関

6. スル事件ノ之證ヲ強要

7. サルハコトナシト雖モ

8. ヲ若シニ失敗タル曉キ

9. 水女員會ハ其有罪力澤

10. 向(石)無罪(カ)ヲ考慮査定

11. スベテハハ有憲法條

12. 文ニ照シ證言證據物件

13. 望サモ既合ヒ臨事由、總之思

14. ヲ纏メ其結論ノ判決ヲ

15. 申渡(宣告)スハ二十四時以内ニ

法律

比京時報原稿用紙

妻は判決に証言し、
 判決に受ける
 比京時報原稿用紙
 二十四時以内ニ

被先人
刊宣卷

$$\frac{2}{12} = \frac{1}{6}$$

判決
ハ
公判
廷
陽
審
裁
判
1

委員、多數決、二、證據、
2

判決文口渡後二十時

箇以內 = 被告 服罪 力

不口力牙微實不反少引己

裁
判委員會
ハ此事件ノ

經過
一
う
ま
く
正
確
明
瞭
二
7

住方
夏
保
ス

△ 第二十二條
檢院

裁判委員會，判決，
10

又佳言再轉佳所支配

松
二
三
四
五
六
七
八
九
十

12

新長
時
以
方
二
13

文配之
 二
 儀宗
 不
 志
 也
 方

14

ト夕儿時ハ其事件ハ終

比良時報原稿用紙

卷之七 母心漢事件の解決期に於て

[illegible]

見有タルヲ

1

商社
同支配人
此判決

信譽ヲ取消スルヲ
又ハ再審田

付要う認×強硬ニ要

リ
二
ル
こ
ハ カ
テ
ハ
ニ
ナ
四
五

時
間
以
內
被
告
再
召

暗
 四
 再
 審
 或
 八
 又
 調
 中
 當
 7

十月十日 期日 十月八日 土曜

新、偉大、公正、進化、刷新

ヘ
ク
又
反
支
配
人
自
う
學

10

時
雨
轉
住
所
免
法
文
卜
封

念老慮

山
土
ナ
ル
表
半
フ
フ
コ
ト
23

第二十三條 修正
附錄

比良時報原稿用紙

比良時報原稿用紙

各
 所
 長
 R
 A
 法
 規
 三
 照
 二
 檢
 査
 二
 ト
 ア
 可

修正セント欲スル時ハ
 三分、二以上参事員ノ
 投票又ハ最後行ヒシ終
 選舉全投票者、四分ノ
 一以上、署名済請願
 要求ニ依ルベシ。
 勿論各案共々ス當該再
 轉付所束配人ノ認許署
 名済タルコトヲ要ス。
 然ルト最後、一般定期
 又ハ臨時投票ニ依リ
 多教可決通過セルモノ
 タルコトヲ要ス。
 夫シニ依リテ完全ニ有
 效化スルモノナリ。

比良時報原稿用紙

15 14 13 12 11 10 9 8 7 6 5 4 3 2 1